

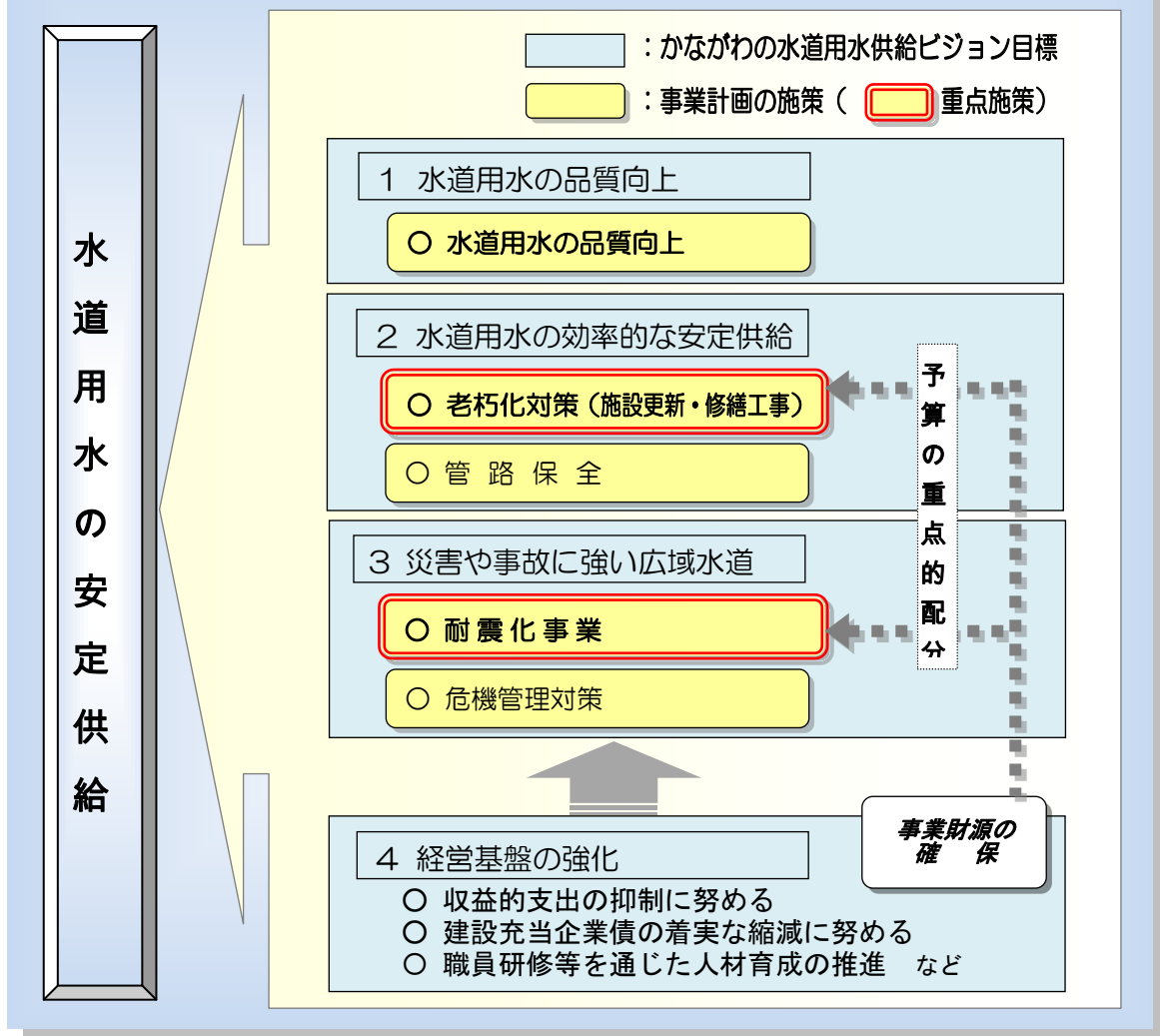
神奈川県内広域水道企業団 平成30年度予算(案)の概要について

1 平成30年度予算(案)について

平成30年度予算は、中間点を迎える「事業計画」及び「財政計画」(ともに平成28～32年度)について、当初2カ年の実績を踏まえ次の基本的な考え方のもと、計画した事業を推進し、企業団の責務である安全・安心な水道用水の安定供給の継続を前提に、引き続き予算規模684億8,044万余円(対前年度△1.3%)の緊縮型予算として編成します。

- 事業計画における重点施策である「老朽化対策(施設更新・修繕工事)」「耐震化事業」に対して予算を重点配分します。
- また、財務体質の改善に向け収益的支出の抑制に努める他、資本費負担を軽減するため建設充当企業債の着実な縮減に努めます。
- 更なる組織体制の改善に資する取組みとして、職員研修等を通じた人材育成の推進や、個別外部監査の実施、宿泊研修所の譲渡等を行います。
- 平成31年度の創立50周年の節目を控え、今後も持続可能な経営基盤を構築するため、次期水道ビジョンの策定に向けた検討を進めます。

水道用水の安定供給に資する事業計画の着実な実施



2 平成30年度予算(案)の特徴

- 予算規模においては、前年度の693億8,410万余円から更に9億366万円(△1.3%)減少の684億8,044万余円を計上し、引き続き緊縮型予算としています。
- 供給水量の減少に伴い給水収益が減少(対前年度△2億159万余円)する厳しい経営環境にあるなかで、収益的支出の抑制(同△6億4,136万余円)に努め、水道用水の安定供給に必要な予算を確保しています。
- 事業計画に係る予算計上にあたっては、計画額内での計上に留意しつつ、一般建設改良費64億4,890万余円及び修繕費18億5,744万余円を確保し、重点施策である老朽化対策(施設更新・修繕工事)及び耐震化事業に、事業計画関連予算の98.4%を重点配分しています(対前年度比2.5億円(+3.5%)増)。
- 損益では、前年度の2億751万余円から、3億7,146万円改善の5億7,897万余円の単年度利益を見込んでいます。
資金収支については、過年度損益勘定留保資金が15億2,771万余円減少したことから、累積資金残高は対前年度14億9,664万余円減の53億1,309万円となる見込みです。
- 資本費負担を軽減するため、建設充当企業債の着実な縮減に努めつつ、事業計画に掲げた工事を着実に実施します。計画的な企業債償還により、企業債残高は対前年度比で140億9,100万余円縮減して1,180億7,602万余円となる見通しです。

3 予定供給水量及び給水収益

- 年間総供給水量は、対前年度比2.7%減の4億7,745万余立方メートル、一日平均給水量1,308,088立方メートルを予定しています。
- 給水収益は、供給水量の減により対前年度予算比2億159万余円(0.5%)減の416億7,752万余円を見込んでいます。

(参考) 予定供給水量内訳

(単位: m³)

区 分	29年度(A)	30年度(B)	増減(B-A)	比率(B/A)	
年間供給水量	490,911,100	477,452,200	▲ 13,458,900	▲ 2.7 %	
事業別	直営事業	366,111,700	352,338,400	▲ 13,773,300	▲ 3.8 %
	寒川事業	124,799,400	125,113,800	314,400	0.3 %
団体別	神奈川県	181,049,900	182,868,500	1,818,600	1.0 %
	横浜市	202,940,000	191,260,000	▲ 11,680,000	▲ 5.8 %
	川崎市	89,023,500	88,841,000	▲ 182,500	▲ 0.2 %
	横須賀市	17,897,700	14,482,700	▲ 3,415,000	▲ 19.1 %

4 予算規模と収支の状況

※ 丸囲数字は下表の丸囲数字と突合

○ 予算規模	685億円	(対前年度予算比	9億円減少)	①+③
○ 損益	6億円	(対前年度予算比	4億円増加)	②
○ 単年度資金収支	△15億円	(対前年度予算比	0.3億円増加)	④
○ 累積資金残額	53億円	(対前年度予算比	15億円減少)	⑤
○ 企業債残高	1,181億円	(対前年度予算比	141億円減少)	⑥

平成30年度予算・要素別内訳

(単位:百万円)

区分	29年度 予算額 (A)	30年度 予算額(案) (B)	増減額 (B-A)	主な増減理由	
水道用水の生産・卸売り業務	収益的収入	45,993	45,742	△ 252	対前年度比△0.5%
	用水供給料金	41,879	41,678	△ 202	供給水量の減(△2.7%)
	長期前受金戻入	3,943	3,905	△ 38	補助対象に係る償却資産の減
	その他収入	171	159	△ 12	
	収益的支出	45,347	44,705	△ 641	対前年度比△1.4%
	職員費	2,978	2,998	20	
	委託料	4,447	4,459	12	
	修繕費	1,877	1,857	△ 20	財政計画における修繕計画額計上
	動力費	3,411	3,463	52	再生エネ促進賦課金単価の増
	薬品費	841	813	△ 28	供給水量の減等に伴う減
	負担金・交付金	2,040	1,957	△ 83	所在市町村交付金の減等
	ダム管理費	1,842	2,046	204	三保・宮ヶ瀬ダム維持管理費の増
	減価償却費等	21,765	21,265	△ 500	償却費、除却費の減
	支払利息等	3,531	3,017	△ 514	元利均等償還による通減等
消費税	1,685	1,618	△ 67	仮受消費税の減による納税額の減	
特別損失	0	414	414	宿泊研修所売却損	
その他支出	929	798	△ 131		
収益的収支差額	647	1,036	390		
損益	208	579	371		
水道施設の更新改良業務	資本的収入	4,027	3,866	△ 161	
	企業債	3,209	3,231	22	起債充当率65%
	補助金	53	138	85	補助対象事業費の増
	出資金	765	496	△ 269	繰出対象企業債償還金の減に伴う減
	その他資本的収入	0	1	1	
	資本的支出	24,037	23,775	△ 262	
	受託建設費	0	1	1	
	一般建設改良費	6,149	6,449	300	施設更新等整備事業費の増
企業債償還金	17,864	17,322	△ 542	企業債残高の通減による償還金の減	
国庫補助金返還金	25	3	△ 22		
資本的収支差額	△ 20,011	△ 19,909	102		
資金収支内訳	前年度資金残高	8,358	6,830	△ 1,528	29年度は28年度決算、30年度は29年度補正2号を反映
	損益	208	579	371	
	当年度損益勘定留保資金	17,822	17,360	△ 462	長期前受金戻入を控除後の額
	消費税資本的収支調整額	433	453	20	
	資本的収支差額	△ 20,011	△ 19,909	102	
当年度資金残高	△ 1,548	△ 1,517	31		
累積資金残高	6,810	5,313	△ 1,497		
企業債残高	132,167	118,076	△ 14,091		

※ 端数処理の関係から、合計額等が一致しない場合があります。

平成30年度予算での重点的な取組み

(新)：新規事業、(継)：継続事業、(補)：補助事業

1 水道水の効率的な安定供給

① 施設老朽化対策の着実な実施 64億9,567万円(58億7,415万円)

- 事業計画に基づく施設更新 46億5,767万円(40億1,615万円)
 - ・伊勢原浄水場排水処理設備の更新
(新)機械設備、(新)電気設備、(新)排水処理棟及び消石灰棟建築・(新)同電気設備 他)
 - ・相模原浄水場薬品注入設備の更新
(新)薬品注入設備、(新)次亜注入設備棟建築 他)
 - ・監視制御設備の更新
(新)水運用システムソフト、(継)相模原浄水場 他)
- 計画的な修繕による施設の長寿命化 18億3,800万円(18億5,800万円)
 - ・各浄水場・取水管理事務所の電気・機械設備のオーバーホール 他

② 管路保全対策の着実な実施 9,617万円(1億5,968万円)

- 導送水管路の腐食防止対策 9,617万円
漏水事故等を未然に防止するため、導送水管路の電食・マクロセル腐食対策を実施します。
 - ・導送水施設への電食・マクロセル腐食防止装置の設置
(新)社家ポンプ場等マクロセル、(新)内径1,800mm送水管(西長沢系)電気防食 他)

2 災害や事故に強い広域水道

① 地震対策の推進 7億4,097万円(11億1,587万円)

- 浄水場等耐震補強工事及び設計業務委託等
施設耐震化事業基本計画に掲げた平成35年度での主要施設の耐震化率100%を目標に、供給停止による影響度の高い施設から順次、補強工事を実施します。
 - ・耐震補強工事【浄水施設】 (新)補 相模原浄水場沈でん池(その4)
(新)補 相模原浄水場浄水渠
(継)補 西長沢浄水場沈でん池(その1)
(継)補 西長沢浄水場ろ過池
 - 【送水施設】 (新)補 相模原浄水場調整池(1)
(新)補 港北調整池
 - ・業務委託【浄水施設】 (新) 伊勢原浄水場給水塔耐震補強設計
 - 【送水施設】 (新) 田浦調整池等耐震補強設計 他

② 危機管理対策の強化 2,128万円(1億1,319万円)

- 相模原ポンプ場のバックアップ機能強化 2,128万円
地震や災害等による相模原ポンプ場の停止を想定し、小型導水ポンプと非常用発電設備の新設を検討してきましたが、29年7月に発生した導水ポンプ故障に伴う事故を受け、より迅速に導水量を確保するため、ポンプと発電設備の能力を見直します。
 - ・業務委託 (継) 相模原ポンプ場導水ポンプ及び非常用発電設備設置設計

3 経営基盤の強化

① 健全な財務体質の維持・改善

● 収益的支出の抑制

水道用水の安定供給に必要な事業を限られた財源で執行するため、収益的支出の抑制に努め、用水供給料金値下げ後の緊縮型予算で編成した前年度から更に 6 億 4,136 万余円 (△1.4%) 縮減した収益的支出額としました。

● 資本費負担の軽減

企業債償還が計画的に進捗し、企業債残高は対前年度比で 140 億 9,100 万余円減の 1,180 億 7,602 万余円に縮減されます。また、資本費負担軽減の観点から、施設更新改良事業に充当する起債額については、財政計画を踏まえ抑制に留意します。

	平成29年度	平成30年度	差 引
企業債発行額	3,209 百万円	3,231 百万円	22 百万円
企業債償還金	17,864 百万円	17,322 百万円	△542 百万円
企業債残高	132,167 百万円	118,076 百万円	△14,091 百万円

※ 企業債残高は 28 年度決算を反映した額

② 組織の活性化と人材育成の強化・充実

1,273 万円 (1,345 万円)

● 研修計画の見直しによる人材育成の推進

- ・ コミュニケーション能力を高め、「組織力」の向上を図ります。
- ・ 他団体の取組みや新たな知見の習得に努め、外部環境の変化等に対応する「課題解決力」を強化します。
- ・ 資格・免許の取得支援をはじめ、資格取得者等を活用した人材育成の取組みを検討し、「職員全体のスキルアップ」を目指します。

● 他団体との人事交流の促進

他団体への職員派遣を促進し、業務を通じた職員の能力開発や、幅広い視野の醸成を図るとともに、企業団業務へのフィードバックを通じ組織の活性化につなげます。

4 その他の取組み

① 個別外部監査の実施

594 万円 (0 万円)

企業団における事務・事業の適正な執行状況を確認するため、個別外部監査を実施します。(平成17、21、25年度に続き4回目)

② 創立50周年に向けた取組み

1,653 万円 (0 万円)

50周年を契機として広報の充実を目的に、広域水道の基幹施設であり県中部に位置する広域水質管理センターと社家取水管理事務所を、広報拠点とするための整備等を行います。

③ 宿泊研修所の譲渡に向けた取組み

4 億 1,396 万円 (0 万円)

宿泊研修所「丹沢荘」を出来る限り宿泊施設として存続させることで、地域振興に資することを目的に、施設の経営・投資能力を有する者に譲渡します。これに伴う売却損を特別損失として計上します。

お問合せ先

神奈川県内広域水道企業団

財務課長	有田	電話 045-363-2465(直通)	予算全般に関すること
総務課長	大江	電話 045-363-3942(直通)	記者発表及び職員数・人件費に関すること
浄水課長	津田	電話 045-363-9297(直通)	施設整備など技術的事項に関すること